

平成 16 年 6 月 9 日

各 位

会社名 ヤマハ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 伊藤修二  
(コード番号 7951 東証第1部)  
問合せ先 経理・財務部長 梅田史生  
(TEL . 053 - 460 - 2141 )

平成 16 年 3 月期 決算発表資料の追加及び一部訂正について

平成 16 年 5 月 7 日に発表した表記開示資料について追加及び一部訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 追加

1. 平成 16 年 3 月期決算短信 (連結) の添付資料

(1) 24 ページ (退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要 (追加部分に下線を付しております。)

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度 (当社及び国内連結子会社 3 社)、適格退職年金制度 (当社及び国内連結子会社 10 社) 及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

尚、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 11 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位: 百万円)	
	当期 (平成 16. 3. 31)	前期 (平成 15. 3. 31)
(1) 退職給付債務	210,069	194,003
(2) 年金資産	112,990	91,778
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	97,078	102,225
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	49,554	47,055
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増減額)	2,487	1,181
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	50,012	53,988
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	50,012	53,988

(注 1) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(注 2) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額 (最低責任準備金) は 23,512 百万円であり、当該返還相当額 (最低責任準備金) の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告) 」 (日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号) 第 44-2 項を適用した場合に生じる損益の見込額は 18,343 百万円 (利益) であります。

また、上記のとおり退職給付制度の改定を行ったため、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

(2) 26 ページ (生産実績)

事業の種類別セグメントの名称	(単位: 百万円)	
	当期 (平成 15. 4. 1 ~ 平成 16. 3. 31)	
	金額	前年同期比
楽器	179,432	103.1%
AV・IT	65,863	95.9%
リビング	41,418	94.1%
電子機器・電子金属	80,299	128.3%
その他	23,620	117.4%
合計	390,635	105.8%

(注 1) 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

(注 2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 訂正 (訂正箇所には下線を付しております。)

1. 平成16年3月期決算短信(連結)及び添付資料

(1) 表紙 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」

(訂正前)

16年3月期 205円20銭

(訂正後)

16年3月期 196円01銭

(2) 26ページ (1株当たり情報)

(訂正前)

	当 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<u>205.20円</u>

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	<u>1,118百万円</u>
うち社債利息(税額相当額控除後)	<u>-百万円</u>
うち持分法による投資利益	<u>1,118百万円</u>
普通株式増加数	<u>-千株</u>
うち転換社債	<u>-千株</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(訂正後)

	当 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<u>196.01円</u>

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	<u>846百万円</u>
うち社債利息(税額相当額控除後)	<u>273百万円</u>
うち持分法による投資利益	<u>1,120百万円</u>
普通株式増加数	<u>11,052千株</u>
うち転換社債	<u>11,052千株</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

2.平成16年3月期個別財務諸表の概要及び添付資料

(1) 27 ページ 表紙 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」

(訂正前)

16年3月期 - 円 - 銭

(訂正後)

16年3月期 118 円 36 銭

(2) 38 ページ (1株当たり情報)

(訂正前)

	当 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	- 百万円
うち社債利息(税額相当額控除後)	- 百万円
普通株式増加数	- 千株
うち転換社債	- 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(訂正後)

	当 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118.36 円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	273 百万円
うち社債利息(税額相当額控除後)	273 百万円
普通株式増加数	11,052 千株
うち転換社債	11,052 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

以 上